

弥富市

まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年2月

目 次

第1章 策定の概要.....	1
1 策定の趣旨.....	1
2 人口ビジョン及び総合戦略の位置づけ.....	1
3 まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方.....	2
(1) 人口減少の克服.....	2
(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立.....	2
(3) まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則.....	3
4 基本目標.....	4
5 計画の期間.....	4
6 計画の策定体制.....	4
第2章 基本目標ごとの戦略.....	5
基本目標1 安定した雇用を創出する.....	5
(1) 農水産業の振興.....	6
(2) 担い手の育成.....	7
(3) 地元中小企業の振興と企業誘致の推進.....	8
(4) 就労の拡大.....	9
基本目標2 新しいひとの流れをつくる.....	10
(1) 情報発信力の強化.....	11
(2) 子育て世代や若者の呼び込み.....	11
(3) 若い世代の定住、地域との交流促進.....	12
(4) 自然や歴史を活かした観光振興.....	13
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	14
(1) 出会いから結婚までのサポート.....	15
(2) 妊娠、出産環境の整備.....	15
(3) 子育て支援の充実.....	16
(4) 学校教育・生涯学習の充実.....	17
(5) 仕事と生活の調和の実現.....	19
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域 と地域を連携する.....	20
(1) 活力ある地域づくり.....	21
(2) 災害に備えた対策の推進.....	21
(3) 交通ネットワーク機能の充実.....	23
(4) 健康づくりの推進と福祉の充実.....	24
(5) 広域行政の推進.....	25

第1章 策定の概要

1 策定の趣旨

日本の人口は平成 20（2008）年をピークに減少局面に入っており、平成 62（2050）年には 9,700 万人程度まで減少するとの推計があります。

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっています。

そのため、まち・ひと・しごと創生法が制定され、国としては、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について、確保を図ること及び地域における多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（以下「まち・ひと・しごと創生」という。）を図ることとしています。

昭和 55 年以降の国勢調査において、本市の人口は増加傾向で推移していますが、今後は少子化・高齢化が一層進展することが見込まれており、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成などが課題となっています。

そこで、国及び県が策定したまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、市の実情を踏まえ、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため、「弥富市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

2 人口ビジョン及び総合戦略の位置づけ

地方人口ビジョンは、各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。この地方人口ビジョンは、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられることを十分に認識して策定する必要があります。

また、地方版総合戦略は、地方人口ビジョンを踏まえ、地域の実情に応じた今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものであり、国の総合戦略を勘案しつつ、効果の高い施策を集中的に実施していく必要があります。

なお、総合戦略は、第 1 次弥富市総合計画に掲げた将来像「みんなでつくるきらめく弥富自然と都市が調和する元気交流空間」の実現を目指しつつ、国の戦略における 4 つの基本目

標に重点をおき、持続可能な活力ある地域をつくるため、平成 25 年度に策定した第 1 次弥富市総合計画後期基本計画の中で、施策を横断して特に重点的に取り組む事項として位置づけます。

3 まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

(1) 人口減少の克服

国勢調査による本市の総人口の推移をみると、昭和 55 (1980) 年以降増加を続けていますが、平成 2 (1990) 年から平成 7 (1995) 年にかけて 2,338 人の増加を記録して以降は増加幅が小さくなっています。

自然増減(出生数マイナス死亡数)をみると、出生数が死亡数を上回る自然増で推移してきていますが、その数は減少傾向にあり、「15～49 歳女性人口」の減少が影響していると考えられます。

また、社会増減(転入数マイナス転出数)は、1990 年代後半、2000 年代前半と概ね社会減で推移してきましたが、2000 年代後半以降は、社会増と社会減を繰り返しています。平成 26 (2014) 年の人口移動について純移動数(転入数マイナス転出数)は、男女ともに転出超過となっており、特に「0～9 歳」が大きく転出超過となっていることから、子育て世帯の転出が影響していると考えられます。

人口減少を克服し、地方創生を実現するためには、一極集中を是正し、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現させ、地域の特性に即して地域課題を解決することが重要ですが、このような構造的な課題の短期間での解決は困難です。しかし、解決のために残された選択肢及び時間は少ないため、国や県、市が一体となって、問題意識を共有しながら、人口減少克服と地方創生に取り組みます。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

人口減少が目前に迫る本市においても、深刻な事態が生じるおそれがあります。人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小につながり、経済規模を縮小させるため、この問題の解決に当たっては、負のスパイラル(悪循環の連鎖)に歯止めをかけ、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するための取組が重要です。

好循環の確立による新たな人の流れは、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことになることから、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

(3) まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則

人口減少克服と弥富市の創生を実現していくため、国の「総合戦略」で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則を踏まえ、本市としてのまち・ひと・しごとの5原則を次のように定め、関連する施策の展開を図ります。

① 自立性

- ・施策が弥富市に属する企業・個人に直接効果があり、工夫を凝らし、国の支援がなくても各事業が継続する状態を目指す。

② 将来性

- ・弥富市が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

③ 地域性

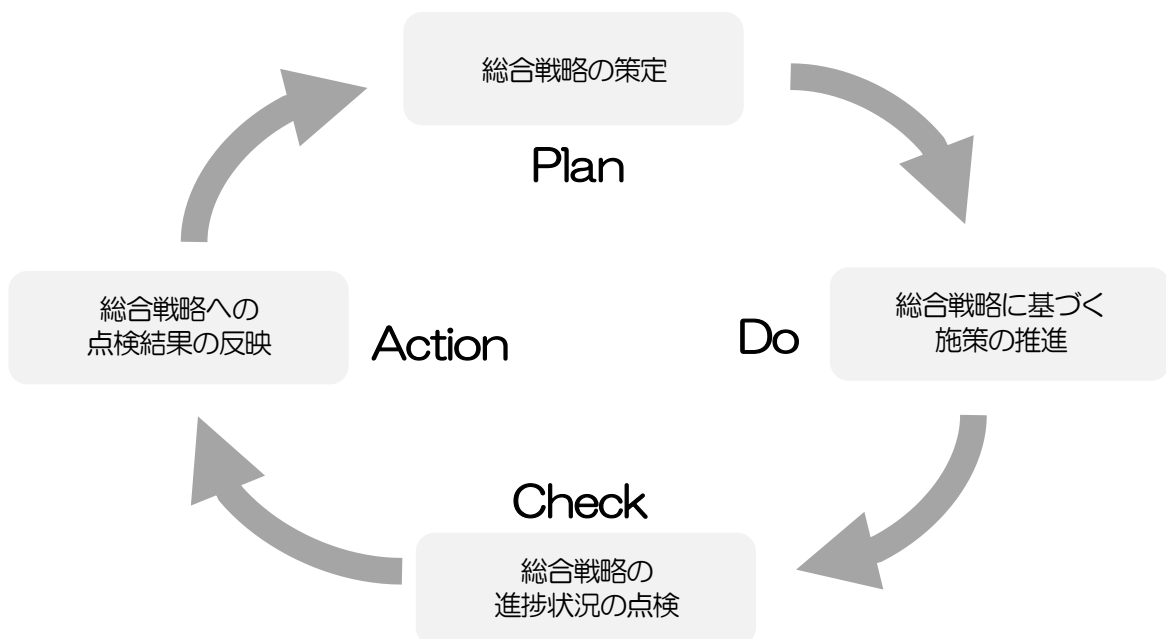
- ・客観的データに基づき現状分析や将来予測を行い、総合戦略を策定・推進する。

④ 直接性

- ・限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、ひと・しごとの創出とまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施するとともに、産官学金労言などとの連携により政策効果を高める。

⑤ 結果重視

- ・PDCAサイクルの下に、具体的な数値目標（重要業績評価指標：KPI）を設定し、効果を客観的な指標により検証し、改善等を行う。



4 基本目標

- (1) 安定した雇用を創出する
- (2) 新しいひとの流れをつくる
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

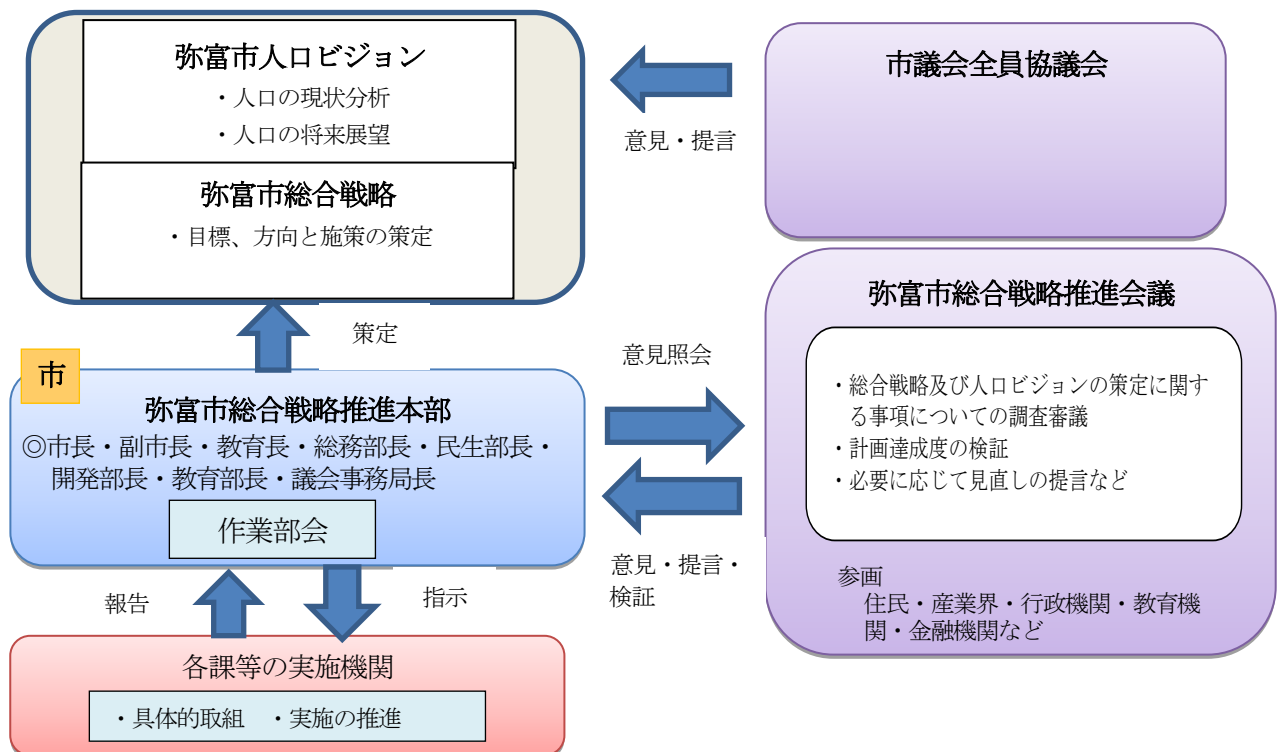
5 計画の期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年の計画であり、本計画に基づく施策の進捗状況について、年度ごとに点検・評価を行います。

6 計画の策定体制

本計画の策定にあたっては、総合戦略の実効性を高めるため、有識者などからの幅広い意見を聴取・反映させるための総合戦略推進会議を設置するとともに、全庁を挙げて取り組むため、組織横断的体制を構築し策定しました。

【策定体制図】



第2章 基本目標ごとの戦略

基本目標1 安定した雇用を創出する

地方の産業・経済が依然として厳しい状況にある中、有効求人倍率が全国でトップクラスの愛知県においては、雇用の改善がみられるところですが、若い世代を中心に職業意識の多様化などによる雇用のミスマッチが生じ、人手不足がみられるようになっていきます。

本市は名古屋市のベッドタウンとして発展してきたまちであり、アンケート調査によると半数の人が市外で働いており、そのうち4割強の人が名古屋市で働いている状況です。

また、稲作を中心とする農業や金魚の養殖といった水産業は古くから本市の特色ある産業として発展してきましたが、後継者不足などの問題から、これらの産業の衰退が懸念されているところです。さらに、TPP¹の大筋合意を受け、「守りの農業」から「攻めの農業」への転換が求められているところです。

地方創生においては、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶといった好循環を確立することが負のスパイラル（悪循環）に歯止めをかける重要な取り組みであり、特に若い世代が安心して働くことができる環境づくりが求められています。

若い世代を中心とした人口流出を抑制するためにも、弥富市における地域資源を最大限に活用しながら、安定した雇用を生み出せるよう、立地を活かした企業誘致、起業や既存企業への支援、農産物の6次産業化など、力強い地域産業の競争力強化に取り組むとともに、職種や雇用条件のミスマッチ及びポテンシャルある女性の就業機会の不足などによる、潜在的な労働供給力を地域の雇用に的確につなげていくため、魅力ある職場づくりや労働市場の質の向上を図ります。

数値目標

◆市内事業所就業者数

23,614人（H26年度） ⇒ 24,800人（H31年度）

◆農業の新規担い手を5年間で10人

¹ 環太平洋経済連携協定。

【基本的方向】

- 農業や観光業など、雇用機会の確保や創出につながる地域の特性を活かした産業政策に取り組む。
- 都市からの多様な人材の還流や、地元の人材の育成・定着などを通じて、地域産業を支える人材の確保を図る。

（１）農水産業の振興

県下有数の農業地帯として発展し、また、水郷地帯として古くから金魚の養殖が行なわれてきた本市の特色を活かし、農産物の生産性の向上やブランド化、高品質化による都市近郊型農業を振興するとともに、日本有数の生産高を誇る金魚養殖などの内水面養殖漁業を振興します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成 31 年度
新たに雇用を創出する農商工連携又は6次産業化を行う企業・団体数	1 件（H26 年度）	4 件

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
排水機維持管理事業	土地改良区が管理する農業用の排水機場（ポンプ口径300mm以上のもの）について、当該排水機の運転・管理に必要な経費を補助する。
多面的機能支払交付金事業	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域活動組織が実施する水路や農道等の保全管理活動に対し、地域の農地面積に応じた一定の支援を行う。
土地改良事業補助事業	土地改良区が行う土地改良事業（用排水施設の整備等）について、農家負担の軽減を図るため、事業費の一部を補助する。
基盤整備促進事業	農地の汎用化や湛水被害防止を図るため、土地改良区が国・県の補助を受けて実施する支線排水路等の整備事業について、農家負担の軽減を図るため、事業費に係る地元負担の一部を補助する。

【主要事業】

- ・ 県営湛水防除事業
- ・ 県営農業水利施設保全対策事業
- ・ 県営広域営農団地農道整備事業
- ・ 県営特定農業用管水路等特別対策事業
- ・ 土地改良事業
- ・ 土地改良区補助事業
- ・ 水田農業構造改革事業
- ・ 6次産業化の促進
- ・ 農産物の販売及び販路拡大
- ・ 弥富産農産物、弥富金魚のブランド化

(2) 担い手の育成

担い手の減少や高齢化、後継者不足、遊休農地や耕作放棄地の増加などに対応するため、国・県・団体との連携のもと、農業経営の法人化促進や意欲と能力のある担い手の育成を集中的・重点的に進め、次世代の農水産業を担う人材を育成します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成 31 年度
第 1 次産業新規就業者数	3 人 (H26 年)	5 人 (H27～H31 年累計)
認定農業者数	90 人 (H26 年度)	100 人
農業生産法人化数	9 件 (H26 年度)	12 件

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
金魚養殖業後継者育成事業	弥富市の特産物である「金魚」の消滅を食い止めるため、平成 28 年度から金魚養殖業後継者事業を本格実施するにあたり、調査及び準備事務等を弥富金魚漁業協同組合に委託し、新規養殖業者の育成を図る。

【主要事業】

- ・認定農業者等育成支援事業
- ・農業経営改善資金事業

(3) 地元中小企業の振興と企業誘致の推進

地域の活力を高めるためにも、中核企業をはじめとする中小企業に対する各種産業振興施策を実施するとともに、港湾地域及び背後地への優良企業の誘致を進め、質の良い雇用の場づくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成 31 年度
製造業における事業所数	154 事業所 (H26 年)	160 事業所 (H31 年)
製造業における従業員数	5,002 人 (H26 年)	5,250 人 (H31 年)
全産業における事業所数	2,202 事業所 (H26 年)	2,300 事業所 (H31 年)
企業立地奨励金交付件数	2 件 (H26 年度)	5 件 (H27～H31 年度累計)

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
商工団体育成事業	市内中小商工業者の経営の改善を図るため、その指導機関である弥富市商工会に対して助成を行い、商工業者の指導育成を行う。また安全で快適な商店街の環境維持を図るため、街路灯の維持管理費の助成を行う。
企業立地推進事業	市内に新たな企業の立地を促進するため、必要な奨励金交付措置を講じ、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。

【主要事業】

- ・中小企業事業資金融資事業

(4) 就労の拡大

産業構造の変化や正規雇用と非正規雇用による格差など、雇用環境の変化に対応するためにも、若年者はもとより、女性や高齢者、障がい者など、少しでも多くの市民が多様な働き方を選択し、個々の能力を発揮できる環境づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成 31 年度
有効求人倍率（津島公共職業安定所管内）	1.13 (H26 年度)	1.30 以上

【主要事業】

- ・ 高齢者の就労促進につながる施策の検討
- ・ 女性の就職等に関する情報提供
- ・ 障がい者雇用の推進
- ・ 生活困窮者の就労促進

基本目標2 新しいひとの流れをつくる

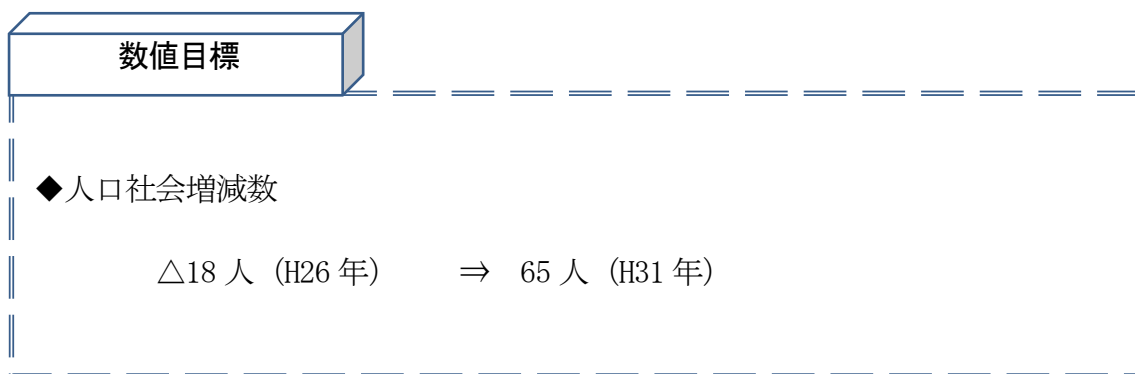
全国的に人口減少が進行するなか、国勢調査によると、本市の人口は昭和55年以降において増加傾向で推移しています。しかし、平成2年以降においては、増加幅は縮小して推移しており、今後、これまで本市の人口増の要因となっていた出生数が死亡数を上回る自然増が縮小しています。

また、社会増減については平成12年以降において増加と減少を繰り返しており、若者を中心とする社会増に向けた対応が課題としてあげられます。

潜在的な移住希望者が本市への移住・定住に結びつくよう、移住の促進、本市出身者の地元での就職率向上など、本市への「ひと」の流れづくりに取り組み、「しごと」と「ひと」の好循環を確立することが重要です。

良好な住宅・住環境の確保は、人々の定住・移住を促進するための重要な条件であり、量的な充足はもとより、質的な向上も求められています。

このため、首都圏等から本市へのU・Iターンの流れを見据えながら、質・量とも充実した住宅・宅地を整備するとともに、本市への定住・移住を希望する人の橋渡しに力を入れるなど、定住・移住希望者のニーズを的確に把握しながら、各種の定住促進施策や教育環境に関する施策をさらに充実させていく必要があります。



【基本的方向】

- 地域資源（自然・歴史・文化など）を積極的に発信するとともに、移住・定住に向けた環境の整備を行う。

(1) 情報発信力の強化

人が集まり、選ばれる弥富市を目指すため、広報「やとみ」やホームページ、CATVなどを通じ、コンテンツ²を充実させながら、本市の魅力をPRします。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成31年度
市ホームページのアクセス件数	253,382件（H26年度）	400,000件

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
市ホームページ事業	市政情報を分かりやすく市民に提供することを目的として、発信すべき情報を作成し公開する。また、発信した情報に関する市民の意見等を把握するために、電子メールを利用した双方向の情報交換システムとしても活用している。

【主要事業】

- ・効果的なPR、情報提供
- ・移住に向けた魅力の発信
- ・市外イベントでのPR活動

(2) 子育て世代や若者の呼び込み

若者や子育て中の世代を本市に呼び込むため、交通の利便性の高さなどの暮らしやすさを最大限に活かしながら、移住に関する情報提供など、U・Iターンの戦略的な移住施策を推進します。

² 利用者にとって有益な情報。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成 31 年度
20 歳～49 歳の社会増減数	△3 人（H26 年）	46 人（H31 年）

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
子育て支援情報ポータルサイト導入事業	子育て支援情報を検索しやすくし、多様な情報の中から必要な情報を入手できるようなポータルサイトを導入し、子育て世帯の利便性を図る。
災害時避難情報システム整備事業	子ども達の避難場所を携帯端末を利用していち早く保護者に知らせるシステム（アプリ）を活用し、災害発生時の迅速な避難及び保護者への連絡ができるように、日頃から保育所と保護者が一体となった訓練を実施する。

【主要事業】

- ・移住に向けた魅力の発信【再掲】

（3）若い世代の定住、地域との交流促進

若い世代の定住や交流人口の増加が地域の活力となることから、若者が暮らしやすい環境をつくり、地域交流を通じながら、いつまでも住み続けたいと思える弥富市づくりに取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成 31 年度
市内高校の市イベント（春まつり、健康フェスタ、盆踊り等）参加者数	280 人（H26 年度）	400 人

【主要事業】

- ・緑の基本計画策定事業
- ・三ツ又池管理事業
- ・公園長寿命化修繕計画策定事業
- ・定住に向けた環境整備

(4) 自然や歴史を活かした観光振興

いまだ十分に活用されていない自然資源や歴史文化資源を掘り起こし、新たな観光・レクリエーション資源として活用し、商工会等との関係機関と連携しながら、本市の地域性に即した、魅力ある観光を振興します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成 31 年度
観光入込客数(市内観光施設等の利用者数)	60 万人 (H26 年度)	65 万人
三花まつり(春まつり、芝桜まつり、藤まつり)入込客数	2.2 万人 (H26 年度)	3 万人
ガイドボランティア登録者数	27 人 (H26 年度)	30 人

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
観光振興推進事業	春まつり、芝桜まつり事業及び特産物PR事業を推進するため弥富市観光協会へ助成し、観光の振興を図る。

【主要事業】

- ・観光案内看板、パンフレット等の整備
- ・SNSを活用した情報発信の推進
- ・文化財の保存・活用
- ・広域観光の推進

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

国内における生涯未婚率が上昇する中、アンケート調査では、独身である人の割合は約5割を占めており、そのうち、結婚を希望する人の割合は約7割を占めています。

また、弥富市が重点的に取り組むべき結婚支援事業として、「若い夫婦への住まいの支援」、「結婚祝い金などの経済的支援」、「安定した雇用の支援」が上位回答にあげられており、住まいに加え、経済的支援や安定した雇用が若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための重要な要素と考えられます。

さらに、出生動向基本調査³によると、独身男性の約9割が結婚の意思があり、希望する子ども数は2人以上にのぼり、若い世代の結婚や子育ての希望が実現すれば、出生率は1.8程度まで改善することが見込まれており、少子化の流れに歯止めをかけることが期待されます。

このため、結婚を希望する若者の希望をかなえ、夫婦が希望する子育て環境を提供し、夫婦が予定する子ども数を実現できるよう、充実した子育て環境を活かし、これまで実施してきた子育て関連施策をさらに充実させ、結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい環境づくりに取り組みます。

数値目標	
◆合計特殊出生率	
1.56 (H24年)	⇒ 1.62 (H31年)
◆子育て世帯の転入超過数	
△16世帯 (H26年度)	⇒ 10世帯 (H31年度)

【基本的方向】

- 若者の出会いの場を創出し、出会いの輪を広げ、結婚につながるよう支援する。
- 周産期医療の確保などを通じて、妊娠・出産・子育てについて、切れ目のない支援を行う。
- 各種関連サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る。

³ 国内の結婚、出産、子育ての現状と課題を調べるために、国立社会保障・人口問題研究所が、概ね5年ごとに実施している全国標準調査。

○育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る。

(1) 出会いから結婚までのサポート

弥富市社会福祉協議会など関係団体との連携による結婚相談や婚活イベントを行なうなど、結婚を希望する人の出会いのきっかけづくりや結婚につながる環境づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成 31 年度
結婚活動相談支援登録者数	－ 人(H27.3)	30 人(H32.3)
出会い創出事業	－ 事業(H26 年度)	4 事業
結婚活動相談支援事業を通じた成婚数	－ 組(H26 年度)	5 組(H27～H31 年度累計)

【主要事業】

・結婚活動支援事業

(2) 妊娠、出産環境の整備

妊産婦が孤立感や不安感を持たないように、また、出産後も健康や育児に関する不安感を持たないように、関係課や関係機関と連携しながら、相談窓口体制の充実や有効な子育て情報の提供など、切れ目のない支援を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成 31 年度
出生数	367 人(H26 年)	390 人(H31 年)
妊婦基本健診受診率	84.1% (H26 年度)	87.0%

【主要事業】

- ・産前産後サポート事業
- ・産後ケア事業
- ・不妊治療費助成事業

(3) 子育て支援の充実

弥富市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い幼児期の教育・保育やニーズに応じた子育て支援を実施し、理想の子ども数を持てる環境づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成31年度
支援が必要と認められる家庭への訪問件数（養育支援訪問）	0件（H26年度）	30件
保育所入所待機児童数	0人（H26年度）	0人
ファミリー・サポート・センター会員数	339人（H26年度）	360人

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
児童館管理運営事業	18歳未満の児童に健全な遊びを提供して、その心身の健康を増進し情操を豊かにするとともに、施設の維持管理を行う。
母子保健事業	妊娠・出産期から就学までの間の健康診査及び相談、予防接種、育児に関する教室及び支援における充実を図り、母性、乳児及び幼児の健康の保持・増進に努める。
外国人児童向けプレスクール事業	次年度小学校に入学予定の外国人児童を対象に、保育所において入学準備のための日本語指導と生活指導（プレスクール）を行う。指導を行う者は、市が実施する指導員養成講座を受講し、修了することを条件とする。
災害時避難情報システム整備事業【再掲】	子ども達の避難場所を携帯端末を利用していち早く保護者に知らせるシステム（アプリ）を活用し、災害発生時の迅速な避難及び保護者への連絡ができるように、日頃から保育所と保護者が一体となった訓練を実施する。

子どもの体力アップ推進事業	保育所や母子通園施設の生活の中で、楽しみながら運動機能の発達に役立つ遊びや基礎体力作りを行い、子どもの体力アップを図るための事業を実施する。
子育て支援情報ポータルサイト導入事業【再掲】	子育て支援情報を検索しやすくし、多様な情報の中から必要な情報を入手できるようなポータルサイトを導入し、子育て世帯の利便性を図る。

【主要事業】

- ・新白鳥保育所建設事業
- ・児童クラブ管理運営事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・病時・病後児預かり施設建設事業
- ・一時保育事業
- ・桜第二児童クラブ施設整備事業
- ・子育て支援センター運営事業
- ・子ども医療費支給事業
- ・ひとり親家庭等の支援
- ・障がい児保育の支援

（４）学校教育・生涯学習の充実

これからの本市を担う人材の育成のため、市の特性や地域の教育力を活用した特色ある学校教育の充実並びに今後策定する生涯学習推進計画に基づき、生涯学習の充実に向けて取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成 31 年度
将来の夢や目標を持てる児童の割合 小6	87.9% (H26 年度)	前年度より高 国・県より高
将来の夢や目標を持てる生徒の割合 中3	73.3% (H26 年度)	前年度より高 国・県より高

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
英語指導者委託事業	小中学校へ英語指導者を派遣し、教員とともに外国語活動・授業の充実を図る。
特別支援教育支援員事業	障がいのある児童生徒や外国籍の児童生徒に対する人的な支援策として、特別支援教室に支援員を配置し、特別支援教室の充実を図る。
平和教育推進事業	市内3中学校の2年生全員を対象に、被爆地広島に派遣し、実際に見たり、聞いたりすることで平和について改めて学んでもらう。

【主要事業】

- ・ 特別非常勤講師派遣事業
- ・ 適応指導支援室整備事業
- ・ 給食業務委託事業
- ・ 教室等環境改善事業
- ・ 情報機器整備事業
- ・ スポーツ大会、教室等委託事業
- ・ 図書館蔵書充実事業
- ・ 生涯学習プログラムの充実
- ・ 経済的困窮者への就学援助

(5) 仕事と生活の調和の実現

子育て世代の男性の家事・育児への参加促進や女性が将来のキャリアパス⁴を見通せるよう、配置・育成等のあらゆる側面において男女間格差の是正を促すとともに、多様な働き方や転勤の見通しを含む仕事と家庭が両立できる「働き方」の実現を推進するなど、子育て環境の改善を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成31年度
ファミリーフレンドリー企業登録数	8件（H26年度）	12件
ファミリー・サポート・センター会員数【再掲】	339人（H26年度）	360人

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
児童クラブ管理運営事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生（放課後児童）に対し、授業の終了後に児童に適切な遊びや生活の場を与えて、放課後の居場所づくりをするとともに、そのための施設の維持管理を行う。
ファミリー・サポート・センター事業	地域において育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者を登録・組織化し、必要なときに相互の紹介・調整を行う。

【主要事業】

- ・病時・病後児預かり施設建設事業【再掲】
- ・一時保育事業【再掲】
- ・男女共同参画の推進
- ・ワーク・ライフ・バランスの啓発

⁴ 企業内での昇進・出世を可能とする職務経歴。

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

アンケート調査では、将来的に市外へ引っ越す予定がある人の引っ越す理由として、第1位の「進学・転勤・就業のため」に次いで、「結婚のため」が第2位にあげられており、また、結婚後の定住意向では、「わからない」が6割にのぼり、「住み続けたい」は3割弱にとどまります。

結婚しても弥富市に住み続けたいと思える環境づくりや、学校や仕事でひとたび市外に出ても、市に対する愛着心は、「ふるさと弥富」への回帰を後押しするものと考えられます。

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるため、各々が地域独特の生活やライフスタイルを楽しみ、安心して暮らせる「まち」の集約・活性化が必要です。

また、社会・経済情勢の変化に伴い、広域行政についても、これまでの取り組みに加え、圏域全体で生活に必要な機能を確保し、人口定住を促進していくことが求められています。

そのため、広域行政に関する取り組みを進め、圏域全体の活性化を目指していくとともに、公共交通網の再構築により暮らしの環境を充実させる必要があります。

さらに、地域の課題は、地域で解決する観点からも、コミュニティの活性化などにより、地域ぐるみでの健康づくりや地域防災力の強化、ふるさとに対する意識の醸成を図る必要があります。

数値目標

◆自治会加入率

94.1% (H26年度) ⇒ 95.0% (H31年度)

◆住みよさランキング (東洋経済)

39位/813市区 (H26年) ⇒ 30位以内 (H31年)

【基本的方向】

- 人口減少等を踏まえたまちづくりを念頭におき、誰もがいきいきと暮らすことができ、みんなで支える地域コミュニティの形成を推進する。
- 災害への備えを充実し、安心して安全な生活環境づくりを推進する。
- 名古屋市を中心とした大都市圏としての連携の強化を図る。

(1) 活力ある地域づくり

共に支え合いながら、地域の課題を自ら解決していくためにも、本市における6つのコミュニティ推進協議会を核とし、コミュニティ意識の啓発やコミュニティ活動への参加促進など、住民自治にもとづく、個性豊かで自立した地域づくりを支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成31年度
地域づくり補助金を活用した団体数	69団体（H26年度）	80団体

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
協働のまちづくり推進事業	地域の活性化と市民との協働によるまちづくりを推進するために、コミュニティ推進協議会やNPO団体、自治会、町内会等が実施するコミュニティ活動に対して、地域づくり補助金を交付する。

【主要事業】

- ・コミュニティ活動への参加促進
- ・コミュニティ推進協議会への人的支援
- ・コミュニティ推進協議会への財政的支援（補助金）

(2) 災害に備えた対策の推進

近い将来に発生すると言われる南海トラフ地震に備えるためにも、地域防災計画等に基づき、広域的連携のもと、常備消防・救急体制の充実を図るとともに、地域における自主防災体制の整備や防災ボランティアの育成・活用など地域防災の担い手づくりを強化するなど、災害に強い安全・安心な環境づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成 31 年度
防災訓練実施件数（地域コミュニティ）	6 区（H26 年度）	6 区
消防団員の充足率	88%（H26 年度）	95%
企業等との災害時協定の締結数	25 件（H26 年度）	30 件
避難計画策定地区数	0 地区（H26 年度）	9 地区
自主防災組織の組織率	77%（H26 年度）	100%
防災訓練実施件数（自主防災組織）	36 区（H26 年度）	56 区
地域防災リーダーの数	56 人（H26 年度）	72 人
防災ボランティアコーディネーター養成人数	56 人（H26 年度）	80 人

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
防災施設整備事業	市内において津波等に対する避難場所が不足している地域内の公共施設（小学校及び保育所）に屋外階段や屋上フェンス等を整備し、新たな避難場所を確保し津波等の災害からの避難場所の充足を図る。
海部南部消防組合事業	海部南部 2 市村（弥富市、飛島村）で組織し、常備消防・救急に関する業務を行う。
消防施設・設備整備事業	市による消火栓の設置や消火施設（ボックス・ホース等）に対する自治会への補助を行い、自治消防の強化を図る。訓練を通して消防団員の技術的充実を図る。
自主防災組織整備事業	市内の全自治会に自主防災会を設立し、災害時の共助の強化を図る。

【主要事業】

- ・ 民間木造住宅耐震診断事業
- ・ 民間木造住宅耐震改修費補助事業
- ・ 民間木造住宅耐震シェルター整備費補助事業
- ・ 県営緊急農地防災事業
- ・ 災害時協定事業
- ・ 県営地盤沈下対策事業
- ・ 非構造材耐震補強事業
- ・ 新庁舎建設事業

- ・防災体制・活動拠点の強化
- ・消防団活動の推進と施設整備
- ・安全な道路環境の整備
- ・防災意識の向上と実践
- ・避難体制の確立
- ・市民や関係機関が一体となった総合防災訓練の実施
- ・救急救命講習等の普及促進
- ・防災ボランティア育成活用事業
- ・地域防災力向上に資するリーダーの育成

(3) 交通ネットワーク機能の充実

交通の要衝としての利便性の向上、駅周辺の活性化を図るとともに、市民の足として大きな役割を担う「きんちゃんバス」をはじめとするバス交通網の利便性向上など、公共交通網の再構築をはじめとする周辺等との交通ネットワーク形成の実現に向け取り組めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成 31 年度
コミュニティバス 1 便当たり平均乗車人員	7.9 人 (H26 年度)	9.5 人
コミュニティバス利用者満足度	44% (H26 年度)	50%

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
コミュニティバス運行事業	通院や買い物など市民生活の利便性向上、高齢者を始めとする交通弱者の移動手段確保、公共交通空白地域の解消及び二酸化炭素排出量の削減により環境負荷の少ない都市を目指してコミュニティバスを運行する。

【主要事業】

- ・近鉄佐古木駅南口広場整備事業
- ・J R・名鉄弥富駅自由通路・橋上駅舎化事業

(4) 健康づくりの推進と福祉の充実

健康増進計画及び特定健康診査等実施計画に基づき、地域ぐるみで健康に対する意識啓発を図り、生涯現役の弥富市づくりを推進するとともに、すべての市民が住み慣れた地域で必要とするサービスを受けながら安心して暮らせるよう、各種福祉関連サービスを充実します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成31年度
特定健診受診率	40.6% (H26年度)	60.0%
がん検診受診率	胃・肺・大腸 20.2% (H26年度)	21.0%
	子宮・乳 23.4% (H26年度)	24.0%
要介護認定率（認定者数/1号被保険者数）	15.1% (H26年度)	17.0%
ふれあいサロン設置数	0箇所 (H26年度)	20箇所

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
成人保健事業	市民すべてが元気で生き生き暮らせるまちづくりを目標に、疾病の早期発見や治療だけでなく、生活習慣の改善を行い健康増進を図ることにより、壮年期での死亡の減少及び寝たきりにならないなど健康寿命の延伸に努める。
地域包括支援センター事業委託事業	地域包括支援センターは、包括的支援事業を一体的に実施し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援することを目的とし、その事業を委託する。

【主要事業】

- ・保健・医療機関との連携強化事業
- ・市民主体の健康づくり活動の促進
- ・食育の推進
- ・スポーツ活動の普及促進

- ・スポーツ施設の整備・充実
- ・スポーツ団体の育成
- ・社会福祉協議会補助事業
- ・障がい者相談支援事業
- ・海部南部広域事務組合事業
- ・給食サービス事業委託事業
- ・高齢者福祉タクシー料金助成事業
- ・老人クラブ補助事業
- ・敬老事業委託事業
- ・シルバー人材センター補助事業
- ・認知症ケア向上推進事業
- ・心身障がい者扶助料支給事業
- ・精神障がい者給付金支給事業
- ・心身障がい者福祉タクシー料金助成事業
- ・地域ケア体制の充実
- ・社会参加活動の推進
- ・支え合う地域づくり

（５）広域行政の推進

周辺自治体と連携し、広域施策・協働事業の充実など、スケールメリットを活かした効率的で効果的な行政サービスを実施するため、新たな圏域を基本とした生活基盤の維持、雇用対策等を検討します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	平成 31 年度
健全な財政運営や行財政改革の推進に関する市民の満足度	10.0% (平成 24 年度に実施した総合計画後期基本計画策定のためのアンケート調査で「満足」と「どちらか」というと満足」と回答した市民の割合)	前回調査より高

【重点戦略事業】

事業名	事業内容
海部南部消防組合事業【再掲】	海部南部2市村（弥富市、飛島村）で組織し、常備消防・救急に関する業務を行う。
海部地区環境事務組合事業	海部地区（津島市、愛西市、弥富市、あま市（旧甚目寺地区を除く）、大治町、蟹江町、飛島村）で組織し、一般廃棄物の処理を共同で行う。

【主要事業】

- ・海部南部広域事務組合事業【再掲】
- ・近隣自治体との連携
- ・名古屋市を中心とした大都市圏連携
- ・木曾三川流域自治体との連携